

令和4年度 益子町決算概要

1. 全会計について



令和4年度の益子町の全会計（一般会計及び5つの特別会計）の歳入総額は146億4,226万9,262円、歳出総額は141億5,121万8,689円で、歳入歳出差引額は4億9,105万573円となっており、令和3年度決算額と比較しますと、歳入において2億1,238万1,625円（△1.4%）の減額、歳出では1億3,538万2,945円（+1.0%）の増額となりました。

単位：円、%

会計名		令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	9,085,149,929	9,489,392,552	△404,242,623	△4.3
	歳出	8,814,909,081	8,820,323,193	△5,414,112	△0.1
	差引額	270,240,848	669,069,359	△398,828,511	△59.6
国民健康保険特別会計	歳入	2,687,816,117	2,822,919,181	△135,103,064	△4.8
	歳出	2,636,356,392	2,774,312,292	△137,955,900	△5.0
	差引額	51,459,725	48,606,889	2,852,836	5.9
後期高齢者医療特別会計	歳入	239,971,372	219,281,299	20,690,073	9.4
	歳出	238,899,152	218,614,587	20,284,565	9.3
	差引額	1,072,220	666,712	405,508	60.8
介護保険特別会計	歳入	1,736,489,933	1,649,723,855	86,766,078	5.3
	歳出	1,576,605,102	1,553,295,803	23,309,299	1.5
	差引額	159,884,831	96,428,052	63,456,779	65.8
公共下水道事業特別会計	歳入	785,892,182	561,962,937	223,929,245	39.8
	歳出	779,520,335	542,495,020	237,025,315	43.7
	差引額	6,371,847	19,467,917	△13,096,070	△67.3
農業集落排水事業特別会計	歳入	106,949,729	111,371,063	△4,421,334	△4.0
	歳出	104,928,627	106,794,849	△1,866,222	△1.7
	差引額	2,021,102	4,576,214	△2,555,112	△55.8
合計	歳入	14,642,269,262	14,854,650,887	△212,381,625	△1.4
	歳出	14,151,218,689	14,015,835,744	135,382,945	1.0
	差引額	491,050,573	838,815,143	△347,764,570	△41.5

*令和4年度決算書は、役場・中央公民館・改善センター・あぐり館に備え付けてありますのでご参照ください。

2. 一般会計決算について

(1) 概要

令和4年度の一般会計の歳入総額は90億8,515万円、歳出総額は88億1,490万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2億7,024万1千円となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3,146万4千円を控除した実質収支は2億3,877万7千円の黒字となっており、このうち1億2,000万円を財政調整基金に積み立てし、残額は令和5年度の繰越金としました。

単年度収支については、前年度の実質収支額（6億5,308万3千円）を下回ったことにより4億1,430万6千円の赤字となり、実質単年度収支については、財政調整基金積立がなかった等の影響により、4億1,428万4千円の赤字となりました。



(2) 主要な財務指標と町債・基金残高

財政状態を示す財政指標のうち、**経常収支比率**^{注1}は86.9%と前年度から1.6ポイント増加しました。主な要因は、昨年度に比べ地方特例交付金及び普通交付税等が減少したことによるものです。**実質公債費比率**^{注2}については7.0%で前年度から0.3ポイント増加しました。また、**将来負担比率**^{注3}は5.0%で前年度から16.1ポイント減少しました。主な要因は、地方債現在高の減額によるものです。

注1：経常収支比率

人件費・扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測る比率。この率が低いほど、様々な事業に使えるお金の余裕があることになる。

注2：実質公債費比率

公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の前3年度の平均値。18%以上になると国の許可、25%以上では国から地方債の発行が制限されることとなる。

注3：将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和4年度末の町債残高は54億411万6千円で、前年度末より5億2,991万2千円減少しました。町債のうち、後年度に**国からの財政措置**^{注4}がある臨時財政対策債につきましては、令和4年度末の残高が35億8,099万4千円と町債残高の66.3%を占めている状況です。

一方、財政調整基金残高は、令和3年度決算剰余金3億3,000万円を積立し、歳出削減や国県補助金等の特定財源の確保により基金の取り崩しをしなかったことから、前年度末より3億3,002万2千増の17億1,488万7千円となりました。

(3) 歳入と歳出

歳入のうち、自主財源は32億4,796万2千円（比率：35.8%）で、前年度と比較しますと1億2,182万2千円の増額、構成比は2.9ポイントの増となりました。また、依存財源は58億3,718万8千円（比率：64.2%）で、前年度比で5億2,606万4千円の減額で、構成比は2.9ポイントの減となりました。自主財源においては、町税（前年度比6,996万6千円増）、繰越金（前年度比5,527万3千円増）等が増額となり、諸収入（前年度比5,602万5千円減）が減額となっております。依存財源においては、法人事業税交付金（前年度比979万1千円増）等が増額となり、国庫支出金（前年度比3億1,005万5千円減）等が減額となっております。

歳出のうち消費的経費は81億4,750万1千円で、前年度比6,764万6千円の減額、率では0.7ポイントの減となりました。主な要因としては、扶助費（前年度比3億5,213万3千円減）等が減額となっております。また、投資的経費は6億6,740万8千円で、前年度比6,223万2千円の増額、率では0.7ポイントの増となっております。これは普通建設事業費の増によるものです。

注4：国からの財政措置

臨時財政対策債は、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を地方交付税における基準財政需要額の公債費に算入されることとなっている。



令和4年度の主な事業

障がい者（児）扶助	6億8,199万円
高齢者扶助	2,023万円
子育て応援手当	4,234万円
民間保育所運営補助事業	3億6,713万円
認定こども園運営費負担金	2億8,651万円
児童手当	2億9,152万円
こども医療費助成事業	7,644万円
予防接種事業	6,416万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億356万円
各種検診事業	3,238万円
浄化槽設置費補助事業	1,721万円
し尿処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	5,700万円
ごみ処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	7,522万円
多面的機能支払交付金事業補助金	9,888万円
道路改良・舗装・修繕工事	1億6,383万円
役場周辺土地区画整理事業	8,858万円
消防費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	3億1,774万円
学校給食業務委託	5,848万円
小学校修繕及び工事	1,896万円
中学校修繕及び工事	1,192万円



令和4年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
○ 自主財源	3,247,962	35.8	○ 消費的経費	8,147,501	92.4
町税	2,521,759	27.8	人件費	1,407,113	16.0
分担金及び負担金	48,004	0.5	物件費	1,312,553	14.9
使用料及び手数料	51,165	0.6	維持補修費	44,203	0.5
財産収入	27,604	0.3	扶助費	1,936,401	22.0
寄附金	56,256	0.6	補助費等	1,584,225	18.0
繰入金	85,920	1.0	公債費	718,966	8.1
繰越金	339,069	3.7	積立金	360,269	4.1
諸収入	118,185	1.3	貸付金、投資及び出資金	30,000	0.3
○ 依存財源	5,837,188	64.2	繰出金	753,771	8.5
地方譲与税	94,221	1.0	○ 投資的経費	667,408	7.6
利子割交付金	708	0.0	普通建設事業費	661,638	7.5
配当割交付金	13,690	0.2	災害復旧事業費	5,770	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,154	0.1	失業対策事業費	0	0.0
法人事業税交付金	30,083	0.3			
地方消費税交付金	524,711	5.8			
ゴルフ場利用税交付金	54,030	0.6			
自動車税環境性能割交付金	9,503	0.1			
地方特例交付金	19,029	0.2			
地方交付税	2,475,216	27.2			
交通安全対策特別交付金	1,464	0.0			
国庫支出金	1,562,704	17.2			
県支出金	868,361	9.6			
町債	173,314	1.9			
歳入合計	9,085,150	100.0	歳出合計	8,814,909	100.0

※自動車税環境性能割交付金は自動車取得税交付金を含む。

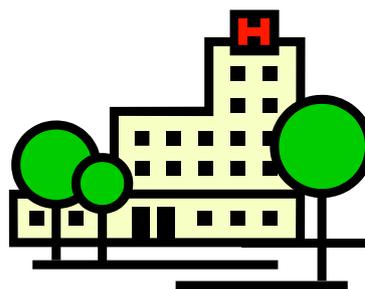


3. 国民健康保険特別会計決算について

令和4年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は26億8,781万6千円、歳出総額は26億3,635万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は5,145万9千円となりました。このうち2,600万円を財政調整基金に積立し、残額は令和5年度への繰越金としています。

主な歳入としては、県支出金19億3,615万1千円（比率：72.0%）、国民健康保険税5億2,549万円（比率：19.6%）、繰入金1億8,331万1千円（比率：6.8%）であり、歳出では保険給付費18億7,300万6千円（比率：71.0%）、国民健康保険事業費納付金7億473万6千円（比率：26.7%）等があります。

なお、保険税の収納率は76.4%で、前年度から0.4ポイント改善しました。



4. 後期高齢者医療特別会計決算について

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は2億3,997万1千円、歳出総額は2億3,889万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は107万2千円となりました。

主な歳入としては、後期高齢者医療保険料1億8,005万6千円（比率：75.0%）、繰入金5,920万8千円（比率：24.7%）であり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金2億3,598万4千円（比率：98.8%）、総務費223万8千円（比率：0.9%）等があります。

なお、保険料の収納率は98.9%でした。



5. 介護保険特別会計決算について

令和4年度の介護保険特別会計の歳入総額は17億3,648万9千円、歳出総額は15億7,660万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億5,988万4千円となりました。

保険事業勘定において、主な歳入としては、保険料4億325万1千円（比率：23.3%）、支払基金交付金3億9,039万円（比率：22.6%）、国庫支出金3億4,171万9千円（比率：19.7%）であり、歳出では保険給付費13億6,229万2千円（比

率：86.7%)、地域支援事業費 8,638 万円（比率：5.5%）等があります。

また、介護サービス事業勘定において、歳入ではサービス収入が 592 万 8 千円（比率：100%）であり、歳出では諸支出金 366 万 8 千円（比率：62.2%）、事業費 194 万円（比率：32.9%）等があります。

なお、保険料の収納率は 98.1%で、前年度と同率となりました。

6. 公共下水道事業特別会計決算について

令和 4 年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は 7 億 8,589 万 2 千円、歳出総額は 7 億 7,952 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 637 万 2 千円となりました。

主な歳入としては、町債 2 億 9,000 万円（比率 36.9%）、国庫支出金 2 億 5,215 万 3 千円（比率：32.1%）であり、歳出では公共下水道事業費 6 億 3,995 万 8 千円（82.1%）、公債費 1 億 3,956 万 2 千円（比率：17.9%）等があります。

また、令和 5 年 3 月 31 日現在における水洗化率は、78.1%（処理区域内人口：4,820 人、水洗化人口：3,763 人）でした。

なお、使用料の収納率は、99.5%でした。



7. 農業集落排水事業特別会計決算について

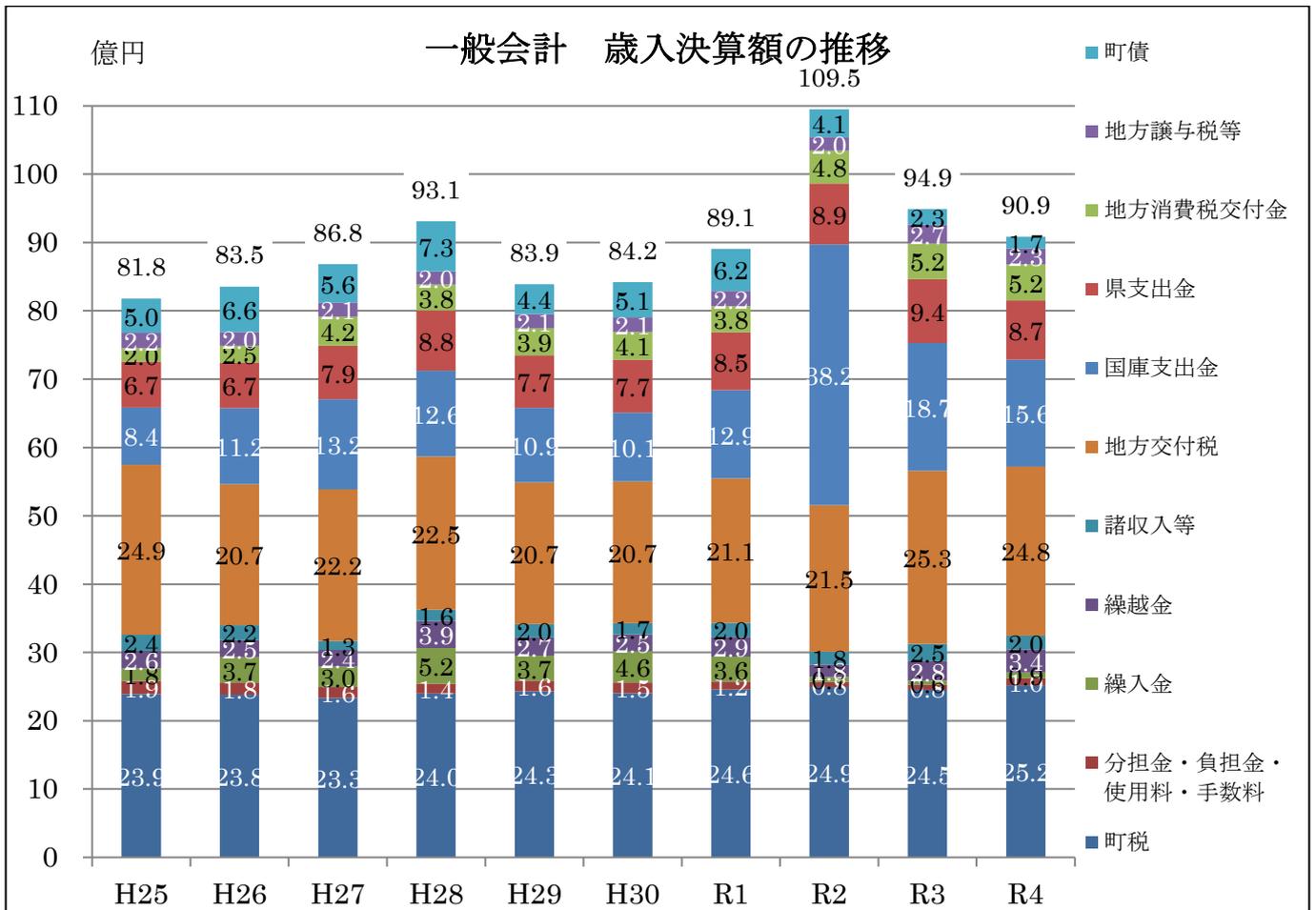
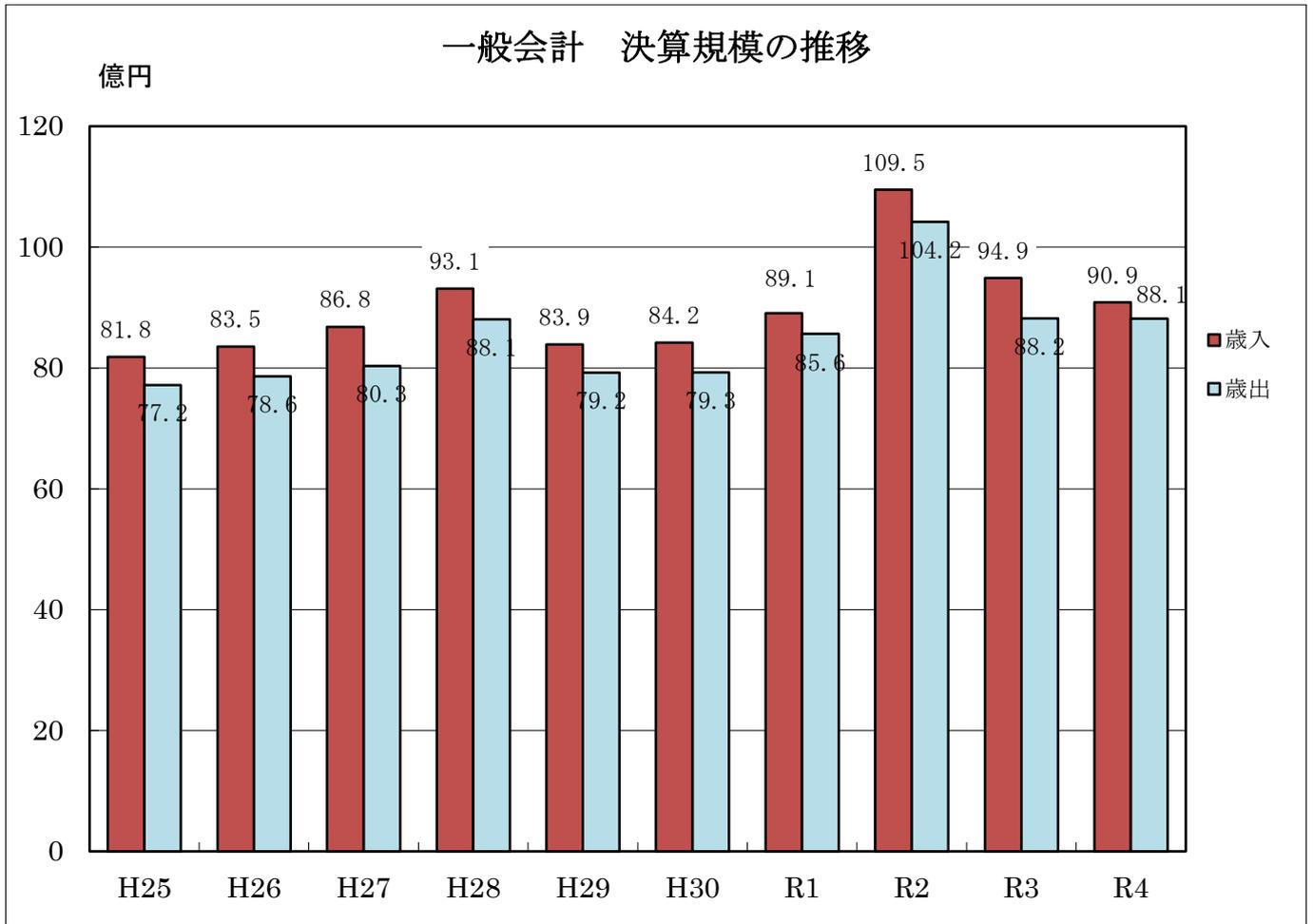
令和 4 年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は 1 億 694 万 9 千円、歳出総額は 1 億 492 万 8 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 202 万 1 千円となりました。

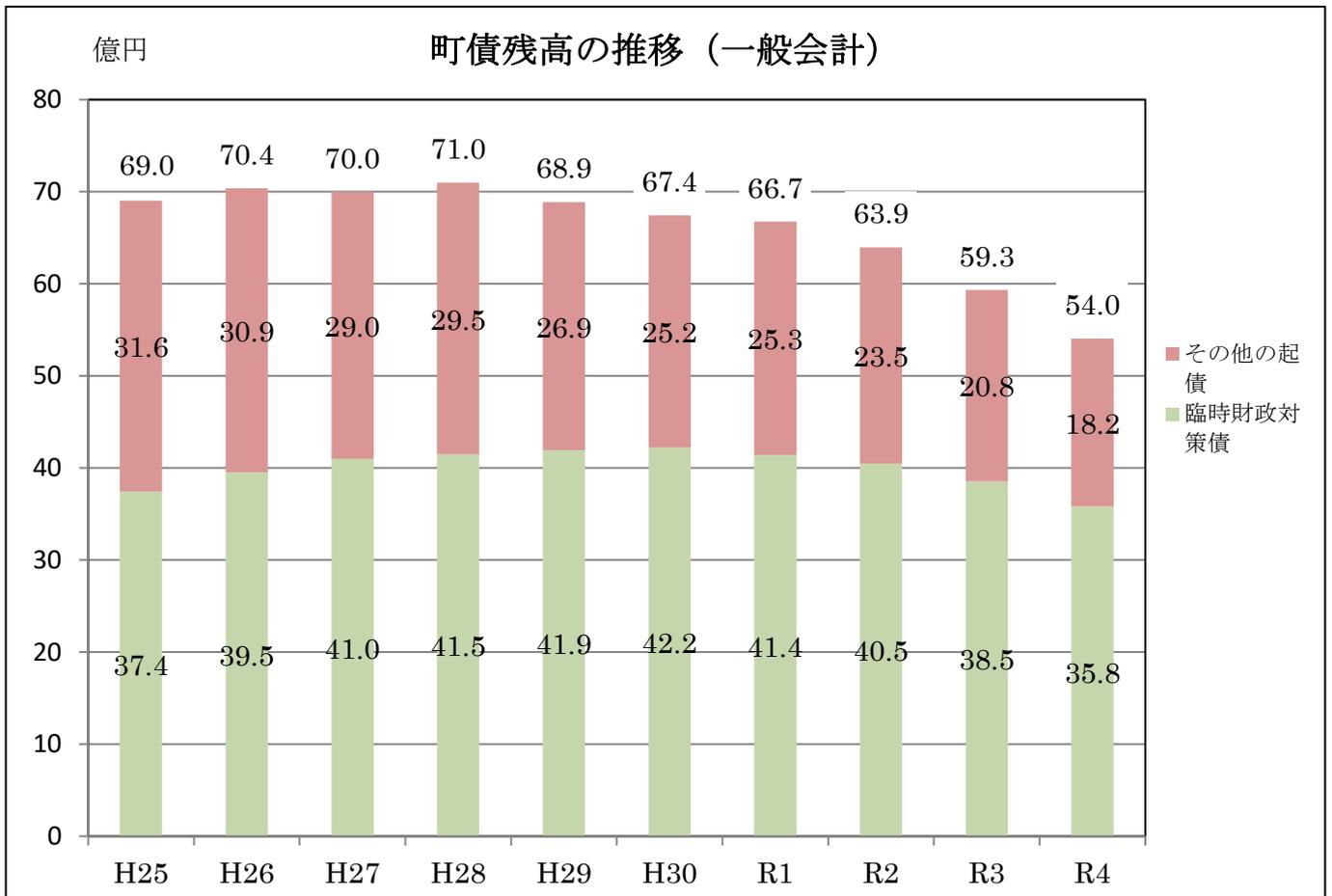
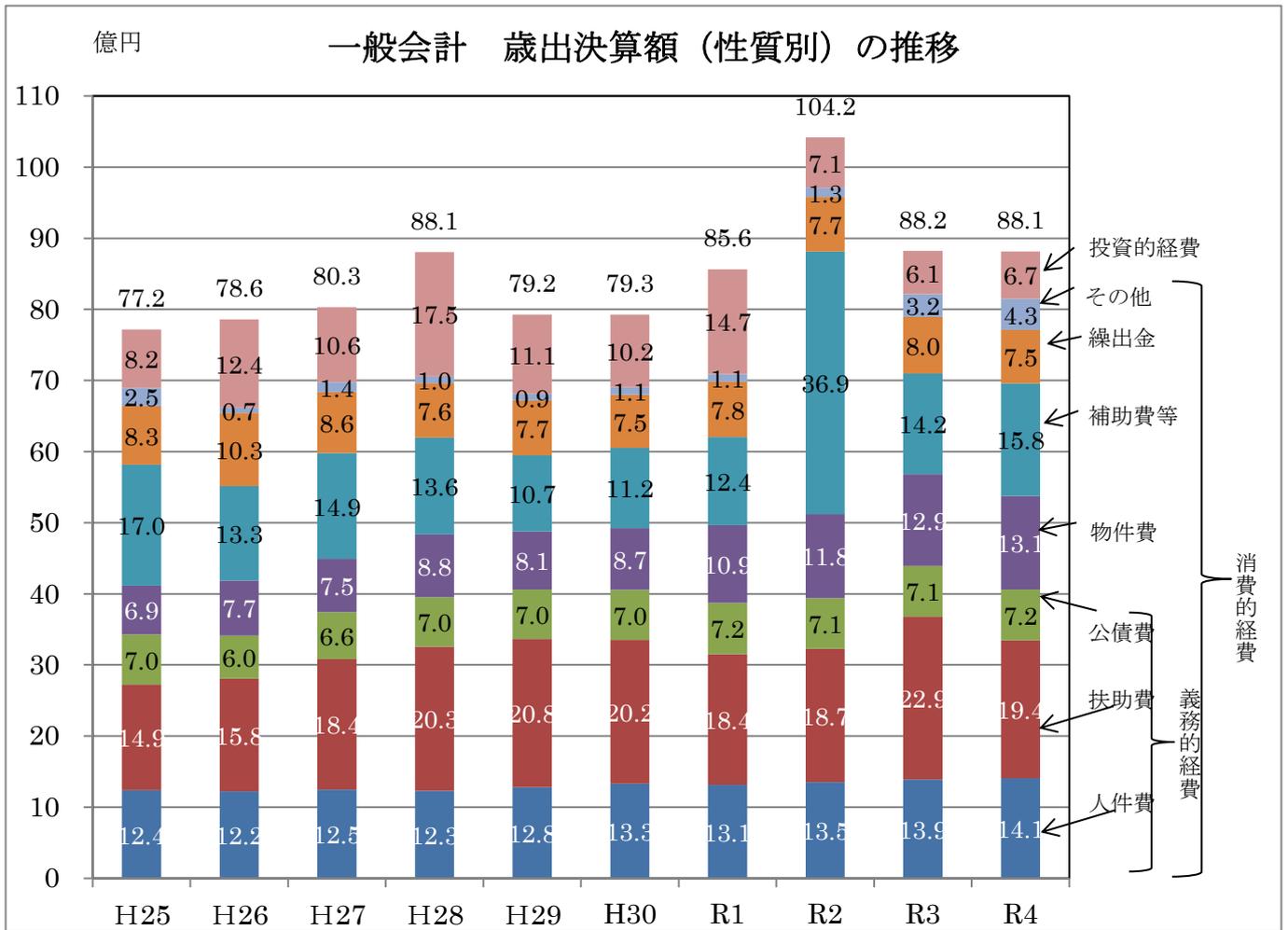
主な歳入としては、繰入金 7,080 万円（比率 66.2%）、使用料及び手数料 2,837 万 3 千円（比率：26.5%）であり、歳出では公債費 5,417 万 4 千円（比率：51.6%）農業集落排水事業費 5,075 万 4 千円（48.4%）、等があります。

なお、使用料の収納率は、98.5%でした。

過去10年の一般会計決算に関するグラフ

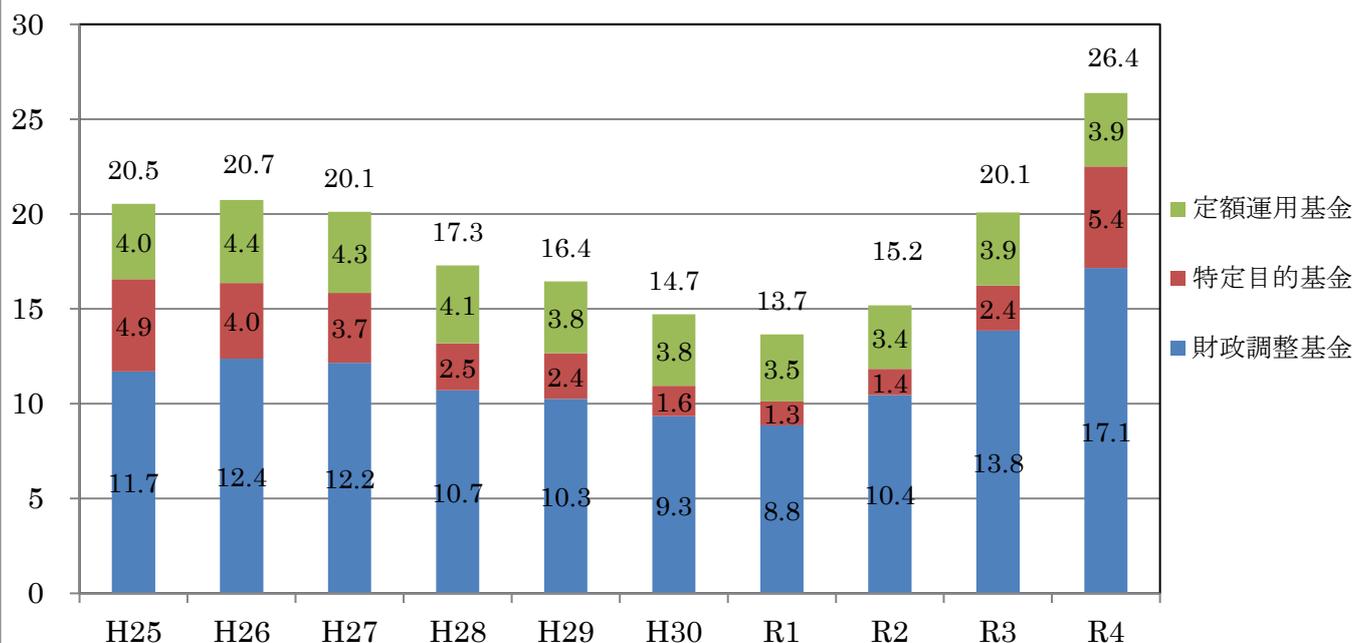
計数については、それぞれを四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。





億円

基金残高の推移（一般会計）



- 定額運用基金・・・定額の資金を運用（歳出・歳入予算とは無関係に基金から直接貸し付け・償還等弾力的に回転運用）するための基金（奨学基金、大塚実基金、土地開発基金、郵便切手類等購買基金）
- 特定目的基金・・・財産の維持、資金の積立のための基金（減債基金、ふるさとづくり基金、学校整備基金、教育振興基金、地域福祉基金、森林環境整備促進基金、公共施設整備基金）
- 財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金